



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月12日

上場会社名 オールウィル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3143 URL <http://www.owill.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口 英器  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 青柳 あゆみ (TEL) 03 (5772) 4488  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有・無  
 決算説明会開催の有無: 有・無 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,677	2.2	246	△12.1	257	△20.1	121	△26.5
26年3月期	27,084	△1.3	279	△25.0	322	△18.0	165	△26.5

(注) 包括利益 27年3月期 227百万円 (30.8%) 26年3月期 174百万円 (△42.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
27年3月期	38	71	—	—	6.9	3.4	0.9
26年3月期	52	65	—	—	9.9	4.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
27年3月期	7,333	1,919	24.8	577	24		
26年3月期	7,780	1,714	22.0	544	19		

(参考) 自己資本 27年3月期 1,818百万円 26年3月期 1,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△179	△153	451	1,331
26年3月期	△215	△175	124	987

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0	—	30	30	94	57.0	5.6
27年3月期	—	0	—	30	30	94	77.5	5.4
28年3月期(予想)	—	0	—	30	30		42.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	14,947	0.6	187	△8.1	172	△9.1	120	9.4	38	21
通期	29,500	6.6	430	74.8	400	55.2	225	84.5	71	43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

新規 1社 J.S.O'will, Inc.、除外 0社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更：有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更：有・無  
 ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	3,150,000株	26年3月期	3,150,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	211株	26年3月期	180株
③ 期中平均株式数	27年3月期	3,149,806株	26年3月期	3,149,861株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	26,418	△2.7	179	△40.1	227	△34.9	148	△10.9
26年3月期	27,161	△1.3	299	△21.0	349	△14.0	166	△39.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期	47	05	—	—
26年3月期	52	78	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
27年3月期	7,144		1,852		25.9		588	26
26年3月期	7,764		1,752		22.6		556	51

(参考) 自己資本 27年3月期 1,852百万円 26年3月期 1,752百万円

3. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	14,463	0.6	172	△3.1	110	△6.5	35	11
通期	28,000	6.0	300	31.8	188	26.9	59	69

※ 監査手続の実施状況に関する表

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
7. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株価の上昇や円安基調が進み、企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の景気減速に加えて、消費税増税や物価の上昇等により個人消費は引き続き低迷していることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、国内市場の縮小化や円安等による食品原材料の高騰により企業収益は低迷するなか、消費者のニーズは多様化し、商品ライフサイクルの短期化や消費の二極化がより一層進み、企業は熾烈な開発競争を繰り広げております。一方、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が求められる等、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を維持・強化し、お客様のニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度におきましては、グループ企業としての経営基盤の強化を図るため、特に新規商品の提案ならびに新規取引先の開拓に努め、国内事業の基盤強化と海外事業展開の加速化に注力してまいりました。しかしながら、当社グループの主力事業であります卸売事業において、飲料市場全体が低迷した影響は大きく、主力取扱商品の販売数量が減少し、収益面では厳しい状況が続きました。平成24年8月に子会社化したJ.S.O'will, Inc.を当連結会計年度より連結範囲に含めたことにより、売上高は27,677,191千円（前年同期比2.2%増）となりました。一方、利益面におきましては、平成25年11月に実施した基幹システムの導入及び平成25年10月に開店したF C店舗設備投資による減価償却費等の販売管理費が増加したことにより、営業利益は246,029千円（前年同期比12.1%減）、経常利益は257,777千円（前年同期比20.1%減）、税金等調整前当期純利益は257,777千円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は121,933千円（前年同期比26.5%減）となりました。

また、総資産は7,333,451千円（前年同期比5.7%減）、純資産は1,919,689千円（前年同期比12.0%増）となり、自己資本比率は24.8%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### <卸売事業>

清涼飲料の市場は、消費税増税による消費減退を回避すべく既存商品のリニューアルや新商品を相次ぎ投入しましたが、夏場の天候不順の影響は大きく、流通在庫が停滞して販売数量が伸び悩み、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、取引先の多様なニーズに柔軟に対応すべく、国内外から原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大や利益率改善を図ってまいりました。しかしながら、消費税増税による個人消費の低迷、盛夏期の台風上陸や豪雨等の全国的な天候不順による飲料市場全体の大幅な減少の影響を受け、ビタミンCをはじめとする食品副原料や業務用殺菌乳等の販売数量が減少しました。加えて、円安による原材料の上昇や乳価の改定による調達コストの上昇を価格転嫁することが難しく、前期に比べて収益は低迷いたしました。一方、ジャスミン茶等の茶葉類やバナナピューレ、ザクロ果汁等の農産物加工品が伸長したことや、当連結会計年度より連結範囲に含めたJ.S.O'will, Inc.の売上が好調であったことから、卸売事業の売上高は26,726,456千円（前期比1.6%増）となりました。

#### <製造販売事業>

アイスクリームを主とする氷菓市場は、夏場の天候不順の影響を受けたものの冬場の消費が定着し、4,000億円超市場を維持しております。各メーカーは潜在需要として大人・シニア層向けの高価格帯で付加価値の高いプレミアムタイプの開発を強化し、市場の活性化を図っておりますが、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。一方で、食品製造工場としての品質や安全性を確保するため、製造技術や精度の向上、品質管理の強化に努め、取引先に安心してOEM生産を委託していただけるよう環境整備に注力してまいりました。原材料費の高騰や生産活動の増大に伴う人件費、及び新製品の製造に伴う研究開発費等が増加したことにより利益が減少したものの、取引先からのPB商品の新規受託製造件数が増加し、製造販売事業の売上高は521,267千円（前期比6.7%増）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、FC事業がありますが、当社グループは東京大手町地区にコンビニエンスストアを5店舗運営しております。コンビニエンス業界では店舗が飽和状態と言われ、激しい店舗間競争が繰り広げられておりますが、当社グループでは、平成25年10月に1店舗出店したことに加え、店舗運営の基本であるSQC（サービス、クオリティ、クリンネス）のレベルアップに注力し、既存店舗の活性化を図ったことにより、その他の事業の売上高は962,246千円（前期比11.5%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

次期の見通しにつきましては、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、世界経済の先行きの見通しが依然不透明な中、個人消費の低迷などの下振れ懸念材料もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加による食料需給の逼迫や原材料価格の高騰、気候変動による農産物の需給変化及び価格変動等、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に顧客サービスの充実に努め、収益の拡大を図るとともに、品質管理体制をより強化し、調達網の拡大に注力してまいります。平成28年3月期におきましては、「既存事業の立て直し」「営業力強化」「新規事業・海外事業の具現化」をテーマとした予算編成方針を打ち出し、予算を策定しております。取引先のニーズに合った提案営業を行い既存事業の深耕に努めるとともに、海外子会社との更なる連携強化により新規事業及び海外事業の足場を固め、業績回復を図ってまいります。

以上により、平成28年3月期業績予想といたしましては、売上高は29,500,000千円（当年同期比6.6%増）、営業利益430,000千円（当年同期比74.8%増）、経常利益400,000千円（当年同期比55.2%増）、当期純利益225,000千円（当年同期比84.5%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の状況）

当連結会計年度末における流動資産は、主に未着品及び未収入金の減少により6,153,986千円（前年同期比7.8%減）になりました。

当連結会計年度末における固定資産は、主に建設仮勘定が増加したことにより1,179,465千円（前年同期比6.5%増）になりました。この結果、当連結会計年度末における資産は7,333,451千円（前年同期比5.7%減）となりました。

（負債の状況）

当連結会計年度末における流動負債は、主に未払金の減少により、4,253,061千円（前年同期比19.6%減）となりました。また固定負債は、主に長期借入金の増加により1,160,700千円（前年同期比48.8%増）となりました。この結果、当連結会計年度末における負債は5,413,762千円（前年同期比10.8%減）となりました。

（純資産の状況）

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,919,689千円（前年同期比12.0%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,331,879千円（前年同期比34.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は179,004千円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が257,777千円となったものの、売上債権の減少以上に仕入債務及び未払金が大幅に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、153,030千円（前年同期比13.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、451,520千円（前年同期比263.3%増）となりました。これは主に長期借入れに伴う収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第25期 平成23年3月期	第26期 平成24年3月期	第27期 平成25年3月期	第28期 平成26年3月期	第29期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	24.5	19.4	20.0	22.0	24.8
時価ベースの自己資本比率（%）	26.8	23.3	27.4	28.4	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	61.9	119.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	53.6	39.2	—	—	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 第27期及び第28期、第29期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績の伸長に沿った適正な利益配分の継続と安定的な配当水準の維持を基本方針としております。

当期の配当金は、当初公表させていただいている通り、1株当たり30円を予定しております。なお、次期の配当につきましても、上記の方針を踏まえ、1株につき30円の年間配当金とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、オーウイル株式会社（当社）及び子会社である株式会社サンオーネスト、ならびに海外子会社のO'WILL(ASIA)HOLDINGS PTE.LTD.、J.S.O'will, Inc. にて構成されており、その主な事業内容は以下の通りであります。

① 卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けPB（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。

② 製造販売事業

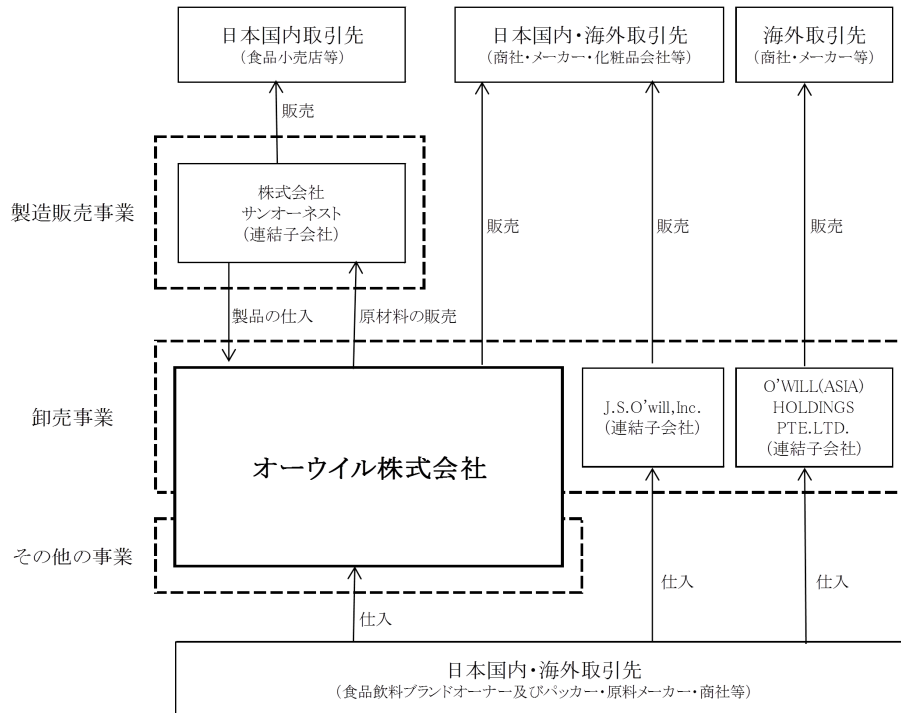
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリームの製造・販売を行っております。

③ その他の事業

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

[事業系統図]

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指してまいります。

「食を中心としてグローバルに展開する複合機能商社」として、食料原料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安全で良質な食料原料の安定した供給の責任を担うとともに、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓ならびに物流の効率化を図り、事業の発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客先に優良な商品を安全かつ安定供給することにより、安定的・継続的な本業での利益を確保することに努めており、営業利益をその目標指標としております。

また、資産効率の良い経営を目指しているところから、資源の配分を今後成長が見込まれ、収益に寄与する分野へ重点的に投資を行っており、総資産経常利益率をその目標指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのラインナップを拡げ、更には供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界のみならず食品・外食・医療・健康食品業界にまで拡大を図ってまいりました。また、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

この基本方針のもと、中期的戦略を次のように掲げております。

- ① 複合機能商社として、M&Aや事業提携等による企業価値の向上
- ② 海外拠点の活用及び輸出入の強化による海外事業展開の加速
- ③ 情報収集機能の充実による付加価値の向上
- ④ 食品飲料分野以外の新規事業展開の推進
- ⑤ 人材育成・人的資源強化によるサービスの充実
- ⑥ 品質管理体制の強化
  - ・細かな品質要求に柔軟に対応し、顧客満足を永続的に提供
  - ・取扱商品に「高品質」というプレミアムを付加

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、個人消費の低迷等の下振れ懸念材料や世界経済の先行きの見通しが不透明なことから、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、新興国市場の成長鈍化や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加や異常気象等の気候変動により農産物の需給バランスに変化が生じ、各国間で食料確保の動きが強まっており、今後はより激しさを増していくものと思われれます。加えて、円安により原材料価格が高騰する等、食品飲料業界においては、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に、顧客サービスの充実に努め、既存事業の深耕に努めてまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原材料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小化は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を推し進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

- ① 商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行い、取扱商品の多角化に努め、きめ細やかなサービスを提供してまいります。
- ② 良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を活かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。主力取扱アイテムである食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。
- ③ 品質管理体制を一層強化してまいります。食品及び食品原材料を取扱う当社グループにとって、商品の安定供給だけではなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社グループの企業理念であります「信頼を得るを第一」に、現地視察や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。



- ④ 事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害等により供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。
- ⑤ 人材の育成に注力し、生産性の向上ならびにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。そのために研修体制を整備し、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。
- ⑥ 当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底等、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	987,946	1,331,879
受取手形及び売掛金	3,533,173	3,185,055
商品及び製品	900,042	1,039,638
未着商品	852,341	308,983
原材料及び貯蔵品	18,076	26,066
未収入金	322,287	103,698
繰延税金資産	22,359	21,768
その他	41,913	141,294
貸倒引当金	△4,700	△4,400
流動資産合計	6,673,440	6,153,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,022	369,046
減価償却累計額	△122,721	△143,489
建物及び構築物(純額)	238,301	225,557
機械及び装置	45,742	48,611
減価償却累計額	△18,551	△25,578
機械及び装置(純額)	27,190	23,032
車両運搬具	13,975	23,078
減価償却累計額	△8,176	△13,546
車両運搬具(純額)	5,798	9,532
工具、器具及び備品	122,908	125,297
減価償却累計額	△93,036	△99,705
工具、器具及び備品(純額)	29,871	25,591
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	83,783
減価償却累計額	△45,731	△49,921
リース資産(純額)	38,051	33,862
建設仮勘定	—	88,350
有形固定資産合計	348,213	414,928
無形固定資産		
ソフトウェア	116,335	92,385
ソフトウェア仮勘定	1,402	—
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	119,376	94,024
投資その他の資産		
投資有価証券	385,952	369,191
関係会社長期貸付金	4,288	—
ゴルフ会員権	110,000	162,000
差入保証金	110,566	110,354
破産更生債権等	9,900	—
その他	28,967	28,967
貸倒引当金	△9,900	—
投資その他の資産合計	639,774	670,512
固定資産合計	1,107,364	1,179,465
資産合計	7,780,804	7,333,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,727,650	3,272,872
1年内返済予定の長期借入金	302,240	517,477
リース債務	4,752	4,995
未払金	1,073,850	262,826
未払法人税等	88,244	7,465
賞与引当金	35,496	32,560
その他	54,651	154,863
流動負債合計	5,286,886	4,253,061
固定負債		
長期借入金	713,267	1,074,789
リース債務	46,473	41,477
繰延税金負債	14,132	34,868
資産除去債務	5,946	6,044
その他	—	3,521
固定負債合計	779,818	1,160,700
負債合計	6,066,704	5,413,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,011,435	1,036,541
自己株式	△105	△129
株主資本合計	1,663,105	1,688,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	85,506
繰延ヘッジ損益	2,605	2,991
為替換算調整勘定	8,812	41,488
その他の包括利益累計額合計	50,994	129,986
少数株主持分	—	101,516
純資産合計	1,714,100	1,919,689
負債純資産合計	7,780,804	7,333,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,084,504	27,677,191
売上原価	24,725,538	25,251,067
売上総利益	2,358,965	2,426,123
販売費及び一般管理費	2,079,096	2,180,094
営業利益	279,869	246,029
営業外収益		
受取利息	271	110
受取配当金	6,043	6,827
為替差益	29,935	12,760
受取手数料	6,628	6,444
受取補償金	9,290	4,784
貸倒引当金戻入額	700	300
その他	5,234	1,680
営業外収益合計	58,104	32,907
営業外費用		
支払利息	12,729	13,700
支払補償費	2,246	6,243
その他	523	1,215
営業外費用合計	15,499	21,158
経常利益	322,474	257,777
特別利益		
固定資産売却益	445	—
特別利益合計	445	—
特別損失		
クレーム補償費	15,519	—
その他	89	—
特別損失合計	15,608	—
税金等調整前当期純利益	307,311	257,777
法人税、住民税及び事業税	142,594	102,979
法人税等調整額	△1,135	8,759
法人税等合計	141,458	111,738
少数株主損益調整前当期純利益	165,852	146,038
少数株主利益	—	24,105
当期純利益	165,852	121,933

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,852	146,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,701	45,929
繰延ヘッジ損益	△4,461	386
為替換算調整勘定	3,084	35,535
その他の包括利益合計	8,324	81,851
包括利益	174,177	227,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,177	190,370
少数株主に係る包括利益	—	37,520

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	940,079	△71	1,591,782
当期変動額					
剰余金の配当			△94,495		△94,495
当期純利益			165,852		165,852
連結範囲の変動					—
自己株式の取得				△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	71,356	△33	71,322
当期末残高	363,387	288,387	1,011,435	△105	1,663,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,875	7,066	5,727	42,669	1,634,452
当期変動額					
剰余金の配当					△94,495
当期純利益					165,852
連結範囲の変動					—
自己株式の取得					△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,701	△4,461	3,084	8,324	8,324
当期変動額合計	9,701	△4,461	3,084	8,324	79,647
当期末残高	39,576	2,605	8,812	50,994	1,714,100

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,011,435	△105	1,663,105
当期変動額					
剰余金の配当			△94,494		△94,494
当期純利益			121,933		121,933
連結範囲の変動			△2,333		△2,333
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	25,105	△24	25,080
当期末残高	363,387	288,387	1,036,541	△129	1,688,186

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,576	2,605	8,812	50,994	—	1,714,100
当期変動額						
剰余金の配当						△94,494
当期純利益						121,933
連結範囲の変動						△2,333
自己株式の取得						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,929	386	32,675	78,992	101,516	180,508
当期変動額合計	45,929	386	32,675	78,992	101,516	205,589
当期末残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	307,311	257,777
減価償却費	53,837	69,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	△10,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,772	△2,935
受取利息及び受取配当金	△6,314	△6,937
支払利息	12,729	13,700
為替差損益 (△は益)	△15,259	△31,660
クレーム補償費	15,519	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△445	—
売上債権の増減額 (△は増加)	693,222	421,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△422,191	415,799
未収入金の増減額 (△は増加)	△79,684	218,662
前渡金の増減額 (△は増加)	21,869	△107,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984,663	△512,787
未払金の増減額 (△は減少)	284,635	△813,295
前受金の増減額 (△は減少)	2,300	54,724
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	9,900
その他	4,229	41,219
小計	△114,726	17,335
利息及び配当金の受取額	6,435	6,937
利息の支払額	△12,801	△13,807
クレーム補償費の支払額	△15,519	—
法人税等の支払額	△78,959	△189,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	△215,572	△179,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,321	△100,782
有形固定資産の売却による収入	457	—
無形固定資産の取得による支出	△87,218	△950
投資有価証券の取得による支出	△34,112	—
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△52,000
貸付金の回収による収入	5,905	—
差入保証金の差入による支出	—	△230
差入保証金の回収による収入	360	931
その他	△919	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175,848	△153,030



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△277,206	△447,841
リース債務の返済による支出	△4,498	△4,752
自己株式の取得による支出	△33	△24
配当金の支払額	△93,975	△94,020
少数株主への配当金の支払額	—	△21,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,286	451,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,557	57,900
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△250,576	177,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,523	987,946
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	166,547
現金及び現金同等物の期末残高	987,946	1,331,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 (ビタミン類, 食品添加物, 殺菌乳, 野菜果実加工品, 飲料製品等)
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,072,742	148,983	26,221,725	862,778	27,084,504	—	27,084,504
セグメント間の内部売上 高又は振替高	226,344	339,743	566,087	—	566,087	△566,087	—
計	26,299,087	488,726	26,787,813	862,778	27,650,592	△566,087	27,084,504
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	280,657	7,423	288,080	△5,763	282,317	△2,448	279,869
セグメント資産	7,462,804	313,893	7,776,698	265,070	8,041,769	△260,964	7,780,804
その他の項目							
減価償却費	24,776	21,126	45,902	7,935	53,837	—	53,837
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	53,379	29,627	83,007	24,645	107,652	—	107,652

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,513,148	201,797	26,714,945	962,246	27,677,191	-	27,677,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	213,308	319,469	532,778	-	532,778	△532,778	-
計	26,726,456	521,267	27,247,724	962,246	28,209,970	△532,778	27,677,191
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	243,685	△286	243,398	△1,230	242,168	3,860	246,029
セグメント資産	6,789,823	416,631	7,206,454	429,233	7,635,688	△302,236	7,333,451
その他の項目							
減価償却費	38,058	23,808	61,867	8,039	69,906	-	69,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,749	99,845	103,594	-	103,594	-	103,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,448	3,860
合計	△2,448	3,860

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△260,964	△302,236
合計	△260,964	△302,236

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,061,527	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	544.19円	577.24円
1株当たり当期純利益金額	52.65円	38.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	165,852	121,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	165,852	121,933
期中平均株式数(株)	3,149,861	3,149,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	907,815	1,166,445
受取手形	95,577	64,164
売掛金	3,433,385	2,993,897
商品及び製品	883,606	974,909
未着商品	852,341	310,386
前渡金	1,160	95,524
前払費用	19,354	17,583
関係会社短期貸付金	40,723	86,078
未収入金	321,862	102,856
為替予約	4,047	4,472
繰延税金資産	22,222	14,539
その他	3,691	3,854
貸倒引当金	△4,000	△3,300
流動資産合計	6,581,788	5,831,413
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	193,057	193,057
減価償却累計額	△70,391	△82,597
建物(純額)	122,666	110,460
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	△7,274	△7,349
機械及び装置(純額)	225	150
車両運搬具	12,032	12,032
減価償却累計額	△6,233	△8,164
車両運搬具(純額)	5,798	3,867
工具、器具及び備品	55,933	55,281
減価償却累計額	△36,000	△36,979
工具、器具及び備品(純額)	19,933	18,302
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	157,623	141,780
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	116,246	91,264
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	117,405	92,423
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	304,307	369,191
関係会社株式	255,162	255,162
関係会社長期貸付金	106,923	162,000
ゴルフ会員権	110,000	162,000
差入保証金	102,553	101,945
破産更生債権等	9,900	—
その他	28,967	28,967
貸倒引当金	△9,900	—
投資その他の資産合計	907,915	1,079,267
固定資産合計	1,182,943	1,313,470
資産合計	7,764,731	7,144,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,745,359	3,235,437
1年内返済予定の長期借入金	302,240	517,477
未払金	1,062,914	245,636
未払費用	14,601	14,890
未払法人税等	87,947	7,169
未払消費税等	13,486	51,462
前受金	2,300	57,024
預り金	11,810	12,365
賞与引当金	35,496	32,560
その他	2,316	2,957
流動負債合計	5,278,474	4,176,980
固定負債		
長期借入金	713,267	1,074,789
繰延税金負債	14,132	34,169
資産除去債務	5,946	6,044
固定負債合計	733,345	1,115,003
負債合計	6,011,819	5,291,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,006,594	1,060,292
利益剰余金合計	1,059,059	1,112,757
自己株式	△105	△129
株主資本合計	1,710,729	1,764,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,576	85,506
繰延ヘッジ損益	2,605	2,991
評価・換算差額等合計	42,182	88,498
純資産合計	1,752,911	1,852,900
負債純資産合計	7,764,731	7,144,883

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,161,503	26,418,949
売上原価		
商品期首たな卸高	801,855	883,606
当期商品仕入高	25,013,822	24,442,189
合計	25,815,678	25,325,796
商品期末たな卸高	883,606	974,909
商品売上原価	24,932,072	24,350,886
売上総利益	2,229,430	2,068,062
販売費及び一般管理費	1,929,467	1,888,424
営業利益	299,963	179,638
営業外収益		
受取利息	2,915	3,463
受取配当金	6,043	29,707
為替差益	29,940	16,424
受取手数料	6,628	6,444
受取補償金	8,992	4,746
その他	4,689	1,932
営業外収益合計	59,209	62,718
営業外費用		
支払利息	6,941	7,990
支払補償費	2,246	6,243
その他	450	461
営業外費用合計	9,637	14,695
経常利益	349,535	227,661
特別損失		
関係会社株式評価損	26,541	—
クレーム補償費	15,519	—
その他	74	—
特別損失合計	42,136	—
税引前当期純利益	307,398	227,661
法人税、住民税及び事業税	142,297	70,742
法人税等調整額	△1,148	8,727
法人税等合計	141,149	79,469
当期純利益	166,249	148,191



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	934,841	987,306	△71	1,639,009
当期変動額									
剰余金の配当						△94,495	△94,495		△94,495
当期純利益						166,249	166,249		166,249
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	71,753	71,753	△33	71,719
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	△105	1,710,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,875	7,066	36,942	1,675,952
当期変動額				
剰余金の配当				△94,495
当期純利益				166,249
自己株式の取得				△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,701	△4,461	5,239	5,239
当期変動額合計	9,701	△4,461	5,239	76,959
当期末残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	△105	1,710,729	
当期変動額										
剰余金の配当						△94,494	△94,494		△94,494	
当期純利益						148,191	148,191		148,191	
自己株式の取得								△24	△24	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									-	
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,697	53,697	△24	53,672	
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	△129	1,764,402	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911
当期変動額				
剰余金の配当				△94,494
当期純利益				148,191
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,929	386	46,316	46,316
当期変動額合計	45,929	386	46,316	99,988
当期末残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900

## 7. その他

### (1) 役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。